

日本の新規開業企業の特徴と動態

— 二つのパネル調査の比較に基づく一考察 —

日本政策金融公庫総合研究所 首席主任研究員

鈴木 正 明

一橋大学大学院経済学研究科教授

岡 室 博 之

要 旨

企業の新規開業には、競争を活発にし、革新を促し、経済活力とともに新たな需要と雇用を創出する効果が期待される。しかし、新規開業企業のうち、長期的に存続できるのは一部にすぎず、成長する企業はさらに少ない。では、どのような新規開業企業が存続し、成長するのか。欧米諸国ではパネル調査に基づくデータを活用して多様な研究が行われてきた。これに対して、日本では新規開業企業を対象としたパネル調査は乏しく、日本政策金融公庫総合研究所が融資先に対して実施した調査と、岡室を研究代表者として行われた科学研究費補助金プロジェクトの調査などに限られる。これら二つのパネル調査の設計には本稿の筆者2名がそれぞれの立場で参加しており、将来の比較分析を意図して調査票には共通する設問を数多く盛り込んだ。本稿は、二つのパネル調査の比較・分析を通じて、それぞれの調査の特性やバイアスを明らかにするとともに、その違いが調査結果に与える影響を検証することを目的とするものである。

分析を通じて、開業時の属性や開業後の動態に関して二つのパネル調査には多くの共通点が確認された。特に、開業後の動態について、新規開業企業が全体として成長し雇用を創出していること、公的金融機関から借り入れる企業は少なくないものの、主要な借入先が民間金融機関にシフトしていることなどが挙げられる。他方、企業規模や成長率のばらつきの程度や採算状況の推移、開業後の民間金融機関への借入状況などに違いがみられる。これらの相違の多くはそれぞれの調査の特徴やバイアスの結果として解釈しうる。

一つのパネル調査だけで新規開業企業の動態を完全に把握することは難しい。調査目的や対象企業などが異なる複数のパネル調査が設計され、多面的な分析が行われる必要がある。その際、研究者の連携などを通じて調査の比較可能性を高め、それぞれの調査の特性やバイアス、位置づけを明確に理解することが望まれる。それが、開業後の動態をより正確に把握するための前提であると考えられる。

1 はじめに

企業の新規開業には、競争を活発にし、革新を促し、経済活力とともに新たな需要と雇用を創出する効果が期待される。しかし、日本では1970年代以降開業率が低下傾向にあり、1990年代以降は一貫して開業率が廃業率を下回っている（中小企業庁編、2011）。このために経済活力の停滞が懸念され、近年さまざまな支援措置がとられているが、まだ十分な成果をみるに至っていない。そのような背景の下で、開業後の成果に関する実証研究は、日本では10年ほど前から活発化している（三谷・脇坂編、2002；忽那・安田編著、2005；橘木・安田編、2006）。企業の存続や成長等の開業後の動態は、同一の開業者ないし企業を数年間にわたって追跡調査（パネル調査）することによって解明され、それはいくつかの欧米諸国で既に1990年代からさまざまに行われている¹。しかし、そのような試みは日本ではこれまで乏しく、どのような企業が存続し発展するのか、開業後、時間の経過とともに企業の組織や戦略がどのように変化するのかについて、十分な情報の蓄積がない。

次節でより詳しく述べるように、日本政策金融公庫総合研究所は、同公庫の新規開業融資の相手先を対象とする「新規開業実態調査」を1991年から毎年行っている。これは、日本の新規開業者・新規開業企業を対象とする大規模な調査のなかで、最も古いものである。さらに同研究所は、2001年から2005年にかけて、新規開業企業に関するおそらく日本で最初のパネル調査を実施し（第1コーホート）、2006年から2010年には第2コー

ホートのパネル調査を実施した。第1コーホートの調査結果とそれに基づくいくつかの分析結果は樋口ほか（2007）、第2コーホートの調査結果と主な分析結果は鈴木（2012）にまとめられている。

このパネル調査（以下、「公庫パネル調査」と呼ぶ）には、同公庫の融資先を対象とするために回答率が比較的高く、また対象企業の廃業・倒産を把握しやすいという大きな利点がある²。また全業種を対象とし、法人企業だけでなく個人企業も多く含むという特徴がある。しかしその反面、調査対象が同公庫の融資先に限定されるということからバイアスが生じることが指摘される。また、新規開業の多くがサービス業で、研究開発に恒常的に取り組む企業が少なくと予想されることから、研究開発活動が調査の対象事項に含まれていない。

岡室は、2008年度から4年間、日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究A）の助成を受けて、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」プロジェクトを遂行し、新規開業企業に対するパネル調査（以下、「科研パネル調査」と呼ぶ）を実施した。その重点課題は、研究開発に取り組む企業（研究開発型企業）に注目して、その主な特徴を非研究開発型企業との比較によって明らかにし、また研究開発への取り組みと成果およびその経年変化を解明することである。新規開業企業の研究開発への取り組みについては情報が著しく不足しており、特にパネル調査となると、世界的にみても例は少ない³。このパネル調査は、融資先バイアスがなく、研究開発型企業に注目するという2点において公庫パネル調査と異なり、同調査とは違う観点から

¹ そのなかの一つであるドイツにおける、1990年代以降の新規開業パネルデータの構築については、岡室（2001）に詳しく紹介されている。

² 公庫が実施しているパネル調査は「新規開業パネル調査」と称されている。しかし、新規開業を対象とする二つのパネル調査を取り上げる本稿では、混乱を避けるために、「新規開業パネル調査」を「公庫パネル調査」としている。

³ 後述するように、筆者の知る限り、イタリアのミラノ工科大学で構築されているRITAデータベースが、ほぼ唯一のものである（詳細についてはColombo and Grilli, 2005を参照）。日本でも、渡辺編著（2008）で複数の大学発ベンチャー企業の開業以降の発展を参与観察しているが、事例研究に留まり、データベースの構築は行われていない。

の分析を可能とするものであるといえる。

なお、岡室は2006年の公庫パネル調査第2コーホートの開始にあたって、調査票の設計に協力した。また、鈴木は、岡室が2008年度に研究代表者として開始した上記の科学研究費補助金プロジェクトに研究協力者として参加し、科研パネル調査の設計に協力した。このような協力関係に基づいて、この二つのパネル調査には、調査の対象と目的に違いがあるにもかかわらず、多くの共通する項目がある。それらは偶然の一致ではなく、将来の比較分析を考慮して意図的に共通化されたものである。この二つのパネル調査の結果を比較することによって、融資先バイアスの程度や具体的な影響を明確化する一方で、調査回答企業の業種や経営組織の違いによる調査結果の違いの程度をある程度まで検証することができる。まさにそれこそが、本稿の主な目的である。

本稿の構成は以下の通りである。第2節で、比較の対象となる二つのパネル調査の概要をそれぞれ説明する。第3節で、本稿の比較の対象となる調査回答企業とその開業者の属性について述べる。第4節では、新規開業企業の経年変化を比較する。第5節で比較の結果から導かれる含意を述べ、本稿を締めくくる。

2 調査の概要

本節では、二つのパネル調査の実施の経緯や概要などを紹介する(表-1)。まず、公庫パネル調査からみていこう。

新規開業が果たしうる経済的、社会的な役割が広く認識されるなか、日本政策金融公庫は政策金融機関として新規開業企業への融資に力を入れてきた。新規開業企業を効果的に支援するためには

正確な実態把握が不可欠であることから、日本政策金融公庫総合研究所では1991年以降毎年「新規開業実態調査」を実施している。同調査では、調査前年の4月から9月にかけて同公庫が融資した企業のうち融資時点で開業後1年以内の企業から、調査対象を無作為に抽出し、新規開業企業の経営者像や開業資金、資金調達などについて分析している。しかし、同調査では毎年異なる企業を対象としているために、存続廃業、雇用の状況など、開業後に生じるさまざまな変化を十分にとらえることができない。そこで、新規開業実態調査を補完しつつ、より長い期間でみた場合、新規開業企業はどのように変化していくのかを明らかにすべく、調査対象を固定して定期的に状況を追跡するという公庫パネル調査が2001年に開始された。おそらくは、新規開業企業を対象とした大規模なパネル調査としては日本で初めてのものである。

同調査は当初、2001年に開業した公庫の融資先2,181社を調査対象としてきた(第1コーホート)。日本政策金融公庫が管轄していない沖縄県を除く全国の企業がカバーされている。その後2006年には、2001年開業企業が開業5年目を迎えたことから、2006年に開業した同公庫の融資先に調査対象を変更し、2010年まで追跡した(第2コーホート)。このように公庫パネル調査のサンプルは日本政策金融公庫の融資先に限られる。

いずれのコーホートについても開業年の年末時点を調査時点とする第1回調査(アンケート)を行った後、4回の追跡調査を行っている(第2~5回調査)⁴。このため、第1回調査時点の業歴は最短で0カ月、最長でも1年と短く、開業後日が浅い時期から追跡を始めているといえる。第1回調査では開業以前と開業時点の状況(開業者の

⁴ 第2コーホートの第1回アンケートは、2005年10月から2006年12月にかけて日本政策金融公庫が融資した企業のうち2006年に開業したとみられる企業1万2,190社に送付された。このアンケート調査に回答した3,541社のうち、2006年に開業したことが確認された2,897社を調査対象として確定した。回答率は29.0%である。

表-1 二つのパネル調査の概要

	公庫パネル調査	科研パネル調査
調査期間	第1 コーホート：2001年～2005年 第2 コーホート：2006年～2010年	2008年～2011年
対象地域	全国（沖縄県を除く）	全国
対象企業数	第1 コーホート：2,181社 第2 コーホート：2,897社	1,514社（うち2007年1月以降の創業は1,060社）
対象業種	全業種（不動産賃貸業を除く）	製造業、ソフトウェア業
サンプリング・フレーム	以下の年に開業した日本政策金融公庫の融資先 第1 コーホート：2001年 第2 コーホート：2006年	(株)東京商工リサーチ「新設法人情報ファイル」より、 2007年1月～2008年8月の新設法人

資料：筆者作成（以下同じ）。

属性、事業の内容、開業の経緯や準備状況などと調査時点の経営状況等（業績、借入状況など）を尋ねている。官公庁の統計では得ることの難しい開業者の属性や準備状況などを詳細に把握できるというのが公庫パネル調査の特徴である。一方、第2～5回調査では事業の継続と調査時点の経営状況等について尋ねている。5回の調査はいずれも郵送、自記入式であり、未回答企業に対してはがきや電話で督促を行った。第2コーホートの場合、すべての調査に回答したのは783社（27.0%）である⁵。なお、第5回（最終回）の調査時点は2010年末なので東日本大震災の影響は反映されていない。

さらに、公庫パネル調査では、日本政策金融公庫の債権管理情報や同調査の業務委託先である(株)帝国データバンクによる現地調査などを活用し、各年末時点における存続・廃業状況を確認している。調査に未回答だった企業を含め、ほぼすべての調査対象先の存続廃業状況を把握しているという点は公庫パネル調査の重要な特徴である。参考までに、第2コーホートについて2010年末の

存続・廃業状況をみると、存続企業が2,413社（調査対象企業2,897社に対する割合は83.3%）、廃業企業が440社（同15.2%）、存続廃業不明が44社（同1.5%）である。

一方、科研パネル調査は、公庫パネル調査に触発され、新規開業企業のうち研究開発に取り組む企業の特性と、そのような企業における研究開発の動向と成果等を把握することを主な目的として、2008年に開始された⁶。新規開業企業の研究開発活動に注目するため、研究開発に取り組む企業が比較的多いと考えられる製造業とソフトウェア業に調査対象を限定している。(株)東京商工リサーチのデータベース「新設法人情報ファイル」から⁷、全国で2007年1月から2008年8月までに開設された製造業・ソフトウェア業の法人企業（のうち電話番号情報のあるもの）約1万4,400社を抽出し、予備調査を経て、2008年11月から12月にかけて第1回調査を郵送方式で実施した（このうち800社以上が、調査時点ですでに不達であった）。

調査内容の大半は、開業者の属性や開業の経緯、

⁵ 主要属性について、継続回答企業と非継続回答企業（ともに存続企業）を比較すると、前者の開業時の年齢は1歳高く、斯業経験年数と正社員としての勤務年数はともに約1年長い。一方、フランチャイズ・チェーン加盟企業の割合は継続回答企業の方がやや低い。業種、教育水準、性別などの変数については5%水準で有意な違いは確認できなかった。以上の結果をみる限り、継続回答バイアスはそれほど大きくはないと考えられる。

⁶ 科研パネル調査の詳細については、岡室（2011, 2012）を参照されたい。

⁷ このデータベースは法人登記簿に基づいているので、法人企業のみを対象とする。毎月更新され、全国・全業種平均の捕捉率は9割前後であるとされる。データベースには法人企業の商号（名称）と郵便番号・住所・電話番号の他に、代表者名と代表者の住所、(株)東京商工リサーチによる業種分類、資本金額、法人の種類（株式会社、合同会社、合名会社、合資会社等）の情報が含まれる。

開業初期と調査時点の事業の状況等、公庫パネル調査と共通するが、科研パネル調査の特徴は、研究開発を行う企業に焦点を当て、研究開発への取り組みと成果についてさまざまに質問している点にある。このような、開業初期の研究開発型企業に関するパネルデータ構築の試みは、筆者の知る限り、イタリアに同様なプロジェクトがある程度で (Colombo and Grilli, 2005)、世界的にも先駆的な取り組みであるといえる。2回目以降の継続調査においても、従業員数とその内訳・変化、資金調達状況、公的支援の利用、研究開発への取り組みと成果、経営成果について質問し、企業活動の経年変化を観察することができる。

第1回調査の回答企業は1,514社 (回答率10.9%⁸) であるが、そのなかには2006年12月以前に開業した企業も少なからず混じっている。新設法人企業には、以前に個人企業として開業された企業が法人に変わったものが含まれるからである。創業年月の質問によりそれらを除去すると、2007年1月以降に創業した企業は1,060社であった。本稿における比較は、これら「真の新規開業企業」のみを対象とする。それらの企業の業歴は、第1回調査の時点で2ヵ月から1年11ヵ月、平均でほぼ1年である。なお、回答企業の構成をみると、ソフトウェア業の比重が調査対象企業全体よりも高いが、産業構成と立地に関して全体としては母集団との大きな相違はない。ただし、資本金規模の小さい企業の方が回答率は高い。

以後、(真の新規開業企業でない企業も含めて) 毎年11月から12月にかけて、2011年まで3回の追跡調査を行い、4年分のパネルデータを作成した。

第2回と第3回の調査は第1回調査の回答企業に対して、第4回 (最終回) の調査は第3回調査の回答企業のみに対して行われた。また、第1回調査において回答者の氏名と連絡先電子メールアドレスを質問し、第2回調査以降は調査票を可能な限り電子メール添付で発送することにした。毎回の調査の後には、未回答企業に対して電話による督促および存続確認を行い、また調査の集計結果を郵便ないしメール添付で送付した。第1回調査の回答企業のうち、第4回調査まで継続して回答したのは516社 (34.1%)、うち2007年1月以降に開業した企業は357社である⁹。企業の存続状況については、無回答者のなかに存続不明の企業があるが、無回答企業の大半が事業を継続していることが、個別の調査により確認された¹⁰。

このように、調査の目的やサンプリングの方法などが異なることから、二つのパネル調査のサンプルには異なる特性がある。第1に、調査対象の業種が異なる。科研パネル調査は、新規開業企業の研究開発に焦点を当てていることから、このような活動が活発に行われていると考えられる製造業とソフトウェア業 (情報通信業の一部) を対象を限定している。二つの業種の構成は製造業が64.4%、ソフトウェア業が35.6%である。これに対して、公庫パネル調査はほぼ全業種 (不動産賃貸業および公庫融資の対象でない業種を除く) を対象としている。公庫パネル調査の業種構成をみると、製造業が3.9%、ソフトウェア業 (情報通信業の一部) が1.2%、合わせて5.1%である (表-2)。なお、以下では、製造業とソフトウェア業をまとめて「2業種」とする。

⁸ 回答率は、対象企業のうち登録簿上に電話番号が掲載されている企業に限れば13.6%、インターネット上で営業活動の実態が確認できた企業に限れば22.8%になる。

⁹ これら「真の新規開業企業」と、それ以外の (2006年12月以前の開業) 企業の継続回答率はともに34%前後である。

¹⁰ このことから、科研パネル調査の企業には存続バイアスよりも継続回答バイアスが掛かっている可能性が指摘できる。しかし、第1回調査の全回答企業 (のうち2007年以降の新規開業企業) のデータとパネル調査データ (継続回答企業) の主な変数の平均値を比較すると、5%以上の水準で統計的に有意な差がみられたのは、独立開業企業の比率と開業者の斯業経験のみであった (いずれも、パネル調査データの方が平均値が有意に高い)。この結果から、継続回答バイアスはあまり深刻ではないと考えられる (岡室・加藤、2012参照)。

表-2 業種構成 (公庫パネル調査)

(単位: %)

業 種	構成比
建設業	8.9
製造業	3.9
情報通信業	2.7
うちソフトウェア業	1.2
運輸業	4.5
卸売業	7.7
小売業	14.0
飲食店、宿泊業	15.2
医療、福祉	12.8
教育、学習支援業	2.1
サービス業	24.9
不動産業	2.5
その他	0.9

第2に、調査対象企業の経営形態が異なる。科研パネル調査は法人企業のみを対象としている。これは(株)東京商工リサーチのデータベース「新設法人情報ファイル」をサンプリング・フレームとしていることによる。これに対して、公庫パネル調査のサンプルには個人企業、法人企業の両方が含まれる。第2コーホートについて開業時の経営形態をみると、法人の割合は全業種では33.0%、2業種では59.1%である。

第3に、開業経緯の違いがある。科研パネル調査には既存企業の子会社・関連会社が20.9%含まれ、独立開業の割合は79.1%である。同様のデータを公庫パネル調査から得ることはできないが、そのほとんどは独立開業と考えられる¹¹。実際、忽那(2005)でも、特定の企業と強い資本関係等を持たずに開業する独立系企業が政府系金融機関に融資を申請する傾向があることが確認されている。(株)東京商工リサーチのデータベースに基づく本庄(2006)でも、「既存企業の指揮系統下で分社または関連会社として創業」した企業は政府系

金融機関を利用する確率が低いという結果が得られている。公庫パネル調査と科研パネル調査の比較からも同様の傾向がうかがえる。

3 調査回答企業の属性比較

本節では、二つのパネル調査を比較しつつ、それぞれの調査の回答企業の属性の特徴を把握する。その際、公庫パネル調査については全業種と2業種のデータを用いる。これら二つを比較することにより、2業種の特徴を把握することができる。また、科研パネル調査と公庫パネル調査の2業種を比較することで、業種を揃えたうえで、それぞれの調査回答企業の特徴を明らかにすることができる。なお、以下では断りが無い限り、公庫パネル調査については第2コーホートのデータを用いる。

(1) 開業者の属性

① 年齢と性別

公庫パネル調査で開業時の年齢をみると、全業種で41.9歳、2業種では45.1歳となっている(表-3)。また、科研パネル調査では46.7歳である。中央値にも同様の傾向がみられる¹²。全体的に高い年齢での開業者が2業種で多いのは、開業に機械設備等で比較的多くの費用が掛かり、また熟練が重要な製造業の特徴が反映されているためといえる。

性別についても、公庫パネル調査の全業種と2業種、科研パネル調査の間には違いがみられる。男性の割合はそれぞれ83.8%、96.6%、93.1%である。一般に、女性は個人向けサービス業(美容

¹¹ 後述するように、公庫パネル調査の回答企業のなかには、「現在行っている事業に加えて新たな事業を始めた」というポートフォリオ起業家が4.6%(全業種)存在する。これらの起業家が新たに始めた事業に対する出資の状況は不明だが、その一部は子会社・関連会社である可能性がある。仮にこれらの企業すべてを既存企業の子会社・関連会社とみなしたとしても、その割合は科研パネル調査と比べてはるかに低い。

¹² 公庫パネル調査(第2コーホート)によると、開業時の年齢は製造業で45.9歳(平均値)、46歳(中央値)、ソフトウェア業ではそれぞれ42.7歳、43歳である。二つの業種を比べると製造業の方が高い。

表-3 調査回答企業の概要

	公庫パネル調査（全業種）			公庫パネル調査（2業種）			科研パネル調査		
	平均値・ 比率	中央値	観測数	平均値・ 比率	中央値	観測数	平均値・ 比率	中央値	観測数
開業者属性									
開業時の年齢（歳）	41.9	40	2,897	45.1	46	149	46.7	47	1,042
男性の比率（%）	83.8		2,897	96.6		149	93.1		1,042
大学・大学院卒業者（%）	36.3		2,844	36.4		143	57.5		1,044
うち理系出身者（%）	15.1		2,844	16.1		143	26.3		1,044
斯業経験あり（%）	88.1		2,853	93.1		144	84.0		1,039
正社員経験あり（%）	87.8		2,846	89.5		143	92.0		1,043
事業経営を経験（%）	13.2		2,829	15.5		142	35.1		1,014
企業属性									
開業時従業者数（人）	3.8	3	2,833	4.6	3	146	6.4	2	966
事業所が主な販売先・顧客（%）	32.6		2,895	89.9		149	85.0		1,019
うち販売先・顧客を確保してから開業（%）	84.1		937	86.6		134	70.8		1,048
開業費用・調達総額（万円）	1,232	600	2,816	858	550	145	2,274	500	928
うち創業者の自己資金額の比率（%）	56.7	37.0	2,748	67.8	36.6	140	59.4	100	916
うち金融機関からの借入額の比率（%）	63.7	56.3	2,631	45.7	25.0	137	11.4	0	916

(注) 1 2業種とは製造業とソフトウェア業である（以下同じ）。
 2 公庫パネル調査では中退者も大学・大学院卒業者に含まれる。
 3 公庫パネル調査では開業費用を、科研パネル調査では調達総額を尋ねている。

業など）や飲食店、小売業など、消費者を顧客とする業種での開業が多い。事業所を顧客とすることの多い2業種で開業する女性は少ないことがうかがえる。

② 教育水準

二つのパネル調査における開業時の年齢と性別の違いは、日本政策金融公庫からの融資の利用状況ではなく業種の特性に起因することが示唆された。これに対して、教育水準についてはサンプリングの方法の違いによるとみられる影響がうかがえる。大学・大学院卒業者の割合をみると、科研パネル調査では57.5%、これに対して公庫パネル調査では全業種で36.3%となっており、20ポイント以上の違いがみられる。業種を揃えるために公庫パネル調査の2業種でみても、全業種とほとんど変わらない（36.4%）。しかも、公庫パネル調査では中退者も卒業者に含まれることを勘案すると、二つのパネル調査の違いはさらに大きい¹³。

理系出身者に限定しても同様である。

ちなみに、総務省「就業構造基本調査」（平成19年）によると、有業者（卒業者）6,337.5万人のうち大卒以上は24.7%である。この割合は年齢階級によって異なっているが、最も高い25～29歳で36.9%、次いで高い30～34歳で31.1%である。これらの数値と比べると、公庫パネル調査や科研パネル調査にみる開業者の教育水準は高い。その理由としては、教育によって起業に関する情報が蓄積され、事業機会を実現するためのスキルも高まる（Shane, 2003）ことを指摘できるだろう。

③ 職業経験

ここでは職業経験として、斯業経験（現在の事業に関連する仕事の経験）、正社員として勤務した経験、経営経験を取り上げる。

まず斯業経験を有する開業者の割合をみると、公庫パネル調査の全業種では88.1%、2業種では93.1%、科研パネル調査では84.0%である。公庫

¹³ 公庫パネル調査において2業種を法人で開業した人たちのうち、大学・大学院卒業者の割合は42.4%（観測数85）である。個人ではなく法人経営で製造業・ソフトウェア業を開業した人たちの教育水準はさらに高いことがうかがえる。

パネル調査では斯業経験を有する開業者の割合が高く、しかも業種を揃えたうえで比較すると科研パネル調査と10ポイント程度の差がみられる。斯業経験を有していると、当該事業分野で必要とされるスキルが高まり、市場情報を獲得できる結果、需要を満たす方法に対する理解が進む(Shane, 2003)ことから、開業後のパフォーマンスは高いと考えられる。そのため、斯業経験を有する開業者の方が外部資金の需要が大きく、また融資審査を通過しやすいのではないかと考えられる¹⁴。他方、科研パネル調査の回答企業には子会社・関連会社が多く、そのなかには既存企業で行っている事業分野とは異なる分野に進出したところが少なくないのかもしれない。そのため、科研パネル調査では、斯業経験を有している開業者の割合が相対的に低いという可能性もある。

同時に、科研パネル調査でも8割以上が斯業経験を有しており、日本政策金融公庫から融資を受けた、受けないにかかわらず、斯業経験を有する開業者が多数派であることも指摘できる。事業機会を発見したりそれを実現するために必要なスキルを獲得したりするうえで、斯業経験が重要な役割を果たしているといえる。

なお、斯業経験を有する開業者における斯業経験年数の平均は公庫パネル調査の全業種で14.3年、2業種で17.6年、科研パネル調査では17.5年である。業種を揃えて比較すると二つのパネル調査の間に大きな違いはない。

次に、正社員として勤務した経験の有無をみると、いずれの調査でもほぼ9割となっており、大きな違いはみられない。経験を有する開業者について経験年数をみると、科研パネル調査では19.7年、公庫パネル調査(全業種)では15.5年、2業種に限定すると19.7年である。公庫パネル調査の

全業種でやや正社員の経験年数が短いのが、これは開業時の年齢の違いを反映したものであろう。開業者の大多数は正社員としての勤務経験を積んだうえで開業している。

これらに対して、開業前の経営経験については二つの調査の間に大きな違いがみられる。公庫パネル調査では「現在の事業を始める前に、事業を経営していたことはありますか」、科研パネル調査では「開業する前に事業を経営していた経験はありますか」という設問で経営経験を尋ねている。これらの設問に対する選択肢は共通しており、「事業を経営していたことはない」「事業を経営していたことがあり、現在もその事業を続けている」「事業を経営していたが、すでにその事業をやめている」という三つである。後の2者を経営経験ありとしてその割合をみると、科研パネル調査では35.1%となっており、公庫パネル調査(全業種)の13.2%、公庫パネル調査(2業種)の15.5%を大きく上回る。これは子会社・関連会社がサンプリング・フレーム(株東京商工リサーチのデータベース)に多く含まれていたためとみられる。

ただし、安田(2005)では経営経験を有する開業者が政府系金融機関を利用する傾向にあるという、上記の結果とは必ずしも整合的でない結果が得られている。経営経験に関する結果については、より多くのデータに基づき判断することが必要であろう。

(2) 企業の属性

ここでは前項と同様の方法で二つの調査における企業の属性を比較していく。

① 開業時の従業者数

開業時の従業者数の平均値をみると、科研パネ

¹⁴ 全業種の新規開業者に対する中小企業総合研究機構のアンケートによると、斯業経験を有する開業者の割合は77.9%である(高橋、2005)。この調査のサンプリング・フレームは(株東京商工リサーチのデータベースであることもあり、科研パネル調査に近い結果となっている。

ル調査では64人となっており、公庫パネル調査の38人（全業種）、46人（2業種）を上回る。ただし、中央値でみると、科研パネル調査では2人であるのに対して、公庫パネル調査では全業種、2業種とも3人である。科研パネル調査では一部の企業が全体の平均を押し上げていることが分かる。ちなみに、科研パネル調査の最大値は475人である。これは従業者数でみる限り中小企業の範囲を超えており、日本政策金融公庫の融資対象から外れる規模である。

参考までに、公庫パネル調査の2業種について経営形態別に平均値（中央値）をみると、法人が5.3人（4人）、個人が3.6人（2人）となっており、法人の規模の方が有意に大きい¹⁵。しかし、経営形態を揃えても（法人に限定して比較しても）、公庫パネル調査の平均値は科研パネル調査のそれを下回る。その一方、中央値は科研パネル調査を上回っており、全体的には規模が相対的に大きい企業が公庫パネル調査には多いといえる。開業規模についてはより厳密な検討が必要だが、日本政策金融公庫からの融資を利用した結果、より大きな規模で開業した企業が存在することがうかがえる。

二つのパネル調査の比較からは、公庫パネル調査では従業者数のばらつきが相対的に小さいことも指摘できる。実際、標準偏差は科研パネル調査では22.2人だが、公庫パネル調査では3.9人（全業種）、5.4人（2業種）とはるかに小さい。その理由として、公庫パネル調査では、開業時またはその直後に借入を必要としないような、規模の小さな企業が調査対象のなかに少ないこと、その一方、上でみたような極めて大きな規模で開業する企業が調査対象から外れることなどが考えら

れる。

② 主な販売先・顧客

二つのパネル調査では、主な販売先・顧客を事業所と個人（消費者）から一つ選んでもらう設問を加えている。その結果をみると、主な販売先・顧客が事業所であるとする割合は、公庫パネル調査の全業種では32.6%だが、2業種では89.9%、科研パネル調査では85.0%となっており、業種を揃えると違いはみられない。主な取引先が事業所である企業について、販売先・顧客を確保して開業した企業の割合をみると、公庫パネル調査（2業種）では86.6%、これに対して科研パネル調査では70.8%であり、公庫パネル調査の方が高い。

③ 開業費用・調達総額

公庫パネル調査では開業に要した費用（開業費用）を、科研パネル調査では開業時に調達した額（調達総額）を尋ねている。厳密ではないが、ここでは両者を比較してみる。

まず公庫パネル調査にみる開業費用の平均額は2業種では858万円、科研パネル調査の調達総額の平均額は2,274万円である。開業費用と比べて調達総額の方が通常大きいことを勧告しても、科研パネル調査の回答企業の方が平均値でみると開業時により大きな投資を行ったことがうかがえる¹⁶。ただし、中央値を比べると、科研パネル調査では500万円、公庫パネル調査では550万円と逆転する。開業時の従業者数と同様、科研パネル調査では規模のばらつきが大きく、一部の企業が平均値を押し上げていることがうかがえる。なお、公庫パネル調査の全業種の開業費用の平均値は1,232万円と2業種を上回る。開業に要する費用は2業種の

¹⁵ 平均値の差の有意検定（t検定）の結果は $t=-1.923$ 、 $p=0.057$ 、中央値の差の有意検定の結果は $z=4.667$ 、 $p=0.000$ であるから、中央値についてのみ、（5%水準以上で）有意な違いがみられる。

¹⁶ 日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」では開業費用と調達総額をともに尋ねている。2011年度調査の結果をみると、開業費用が1,162万円、調達総額が1,413万円となっており、後者が約250万円上回る。

方が少ない。

では資金をどのような方法で調達しているのか。まず、開業費用・調達総額に対する自己資金額の割合(平均値)をみると、公庫パネル調査の全業種では56.7%、2業種では67.8%、科研パネル調査では59.4%となっている。業種を揃えると公庫パネル調査の割合の方がやや高い。ただし、同調査では開業費用に対する割合が算出されている。仮に調達総額に対する割合でみれば、分母が大きくなることから、公庫パネル調査の結果は科研パネル調査のそれとほぼ同水準ではないかと推察される。また、中央値をみると、公庫パネル調査の全業種では37.0%、2業種では36.6%、科研パネル調査では100%である¹⁷。科研パネル調査の回答企業の過半数は自己資金のみで開業時の資金を調達している。

他方、開業費用・調達総額に対する金融機関からの借入額の割合をみると、公庫パネル調査の平均値は全業種では63.7%、2業種では45.7%、これに対して科研パネル調査では11.4%であり、明らかな違いが観察される。中央値はそれぞれ56.3%、25.0%、0%となっており、公庫パネル調査の回答企業が金融機関からの借入に依存して開業したことが現れている。特に、科研パネル調査の回答企業の過半数が金融機関から借入を行っていないことが注目される。科研パネル調査には既存企業の子会社・関連会社が多く、金融機関からの借入への依存度を抑えられるということがその一因として指摘できるかもしれない。

では、金融機関への依存度の高さにはどのような含意があるのだろうか。金融機関の融資審査を通過したということは、開業計画の質の高さを示すと解釈できる。その反面、自己資金を開業前に十分に蓄積できなかった結果、借入依存度が高いという企業も存在するだろう。さまざまな影響が

予想されることから、その方向は定かではないものの、金融機関借入依存度の高いことが公庫パネル調査の回答企業の業績に対して何らかの体系的な影響を与えている可能性は否定できない。

(3) 属性に関するまとめ

ここまで、開業者と企業の属性について、二つのパネル調査を比較してきた。まず開業者についてみると、年齢や性別、正社員経験については、業種を揃えて比較すると大きな違いはみられないことが確認された。また、斯業経験を有する開業者の割合は公庫パネル調査ではやや高いが、大多数がこのような経験を経て開業しているという点では変わりはない。これらの点で二つのパネル調査のサンプルのバイアスは比較的小さいことが推察される。

他方、大卒者や経営経験者の割合は、科研パネル調査の方が公庫パネル調査よりも高い。仮に教育水準や経営経験が開業後のパフォーマンスに正の効果をもつのであれば、業績は科研パネル調査の回答企業の方が優れていることも予想される。いずれの結果が日本の実態により近いのかについては、さらなる検証が必要であろう。

一方、企業の属性に関して、科研パネル調査では従業者数のばらつきが大きいことが指摘できる。その一因としては、科研パネル調査には既存企業の子会社・関連会社が多く含まれていることが挙げられる。そのなかには、少数ではあるが、規模でみて日本政策金融公庫の融資対象から外れるような企業も存在する。また、相対的に、公庫パネル調査の回答企業は自己資金が比較的少なく、借入への依存が高い。これらの違いも開業後のパフォーマンスに影響を与えうる。実際に開業後の業績がどのように異なるのかを次節で詳しく検討していく。

¹⁷ 公庫パネル調査の回答企業のなかには開業費用以上の自己資金を準備したところも存在するため、平均値は中央値を大きく上回る。

4 開業後の経年変化

公庫パネル調査に基づく分析では、①廃業を勘案しても雇用は開業後増加していること、②借入に関して公庫の役割が相対的に低下する一方民間金融機関を利用する企業が増加すること、③採算状況は開業3年目ごろがピークとなること、などが明らかにされた（樋口ほか、2007；鈴木、2012）。ここではこれらの結果の頑健性を科研パネル調査のデータを用いて検証する。さらに、二つのパネル調査の共通設問を用いて、他の項目についても分析を加える。

ただし、調査時点における業歴は二つのパネル調査で異なる。公庫パネル調査の第1回調査は2006年に開業した企業に対して2006年末を調査時点とする。一方、科研パネル調査は2008年末を調査時点とし、回答企業のうち2007年1月以降に開業した企業のみを比較対象としている。さらに、調査実施時期も公庫パネル調査は2006年～2010年、科研パネル調査は2008年～2011年と異なる。このため、本節の結果を解釈するにはこれらの点に留意する必要がある。なお、以下ではそれぞれの分析項目についてすべての時点の回答が得られる継続回答企業の集計結果を比較する。ただし、脚注5と10にあるように開業時の属性から判断する限り継続回答バイアスは小さいと考えられるとはいえ、継続回答企業の業績がすべての調査に回答していない企業と比べて高い可能性は残る。その場合、以下の結果には上方バイアスがかかっているかもしれないことにも留意すべきである。

(1) 業績の変化

① 月商

公庫パネル調査で月商をみると、全業種では2006年末の303万円から2010年末には452万円、2業種では716万円から955万円へと増加している

(表-4)。全業種と比べて2業種の月商規模、そしてこの間の増加額は大きい。開業後の推移を細かくみると、全業種ではほぼ一貫して増加しているのに対して、2業種では開業3年目の年末に当たる2008年末から2009年末にかけて明確に減少した後、2010年末には再度増加している。ちなみに、第1コーホートでは、2業種の月商の平均値は、伸びが鈍化しつつあるものの、2005年末（開業5年目の年末）まで一貫して増加しており、第2コーホートとは異なる推移となっている（表-5）。これに対して、全業種では2005年末に横ばいとなっているものの、第2コーホートと同様、開業5年目まで概ね増加傾向である。

2業種の推移が第1、第2コーホートで異なる要因として、経済情勢の違いを指摘できる。第2コーホートの月商が低下した2009年にはGDP成長率が-5.5%を記録するなど、この時期の日本経済は厳しい状況にあった。上述のように、2業種では事業所を顧客とすることが多いが、一般に、個人消費と比べて企業の業績や設備投資は景気感応度が高いと考えられる。この結果、2業種はリーマン・ショックに起因する不況の影響をより強く受けたとみられる。これに対して、第1コーホートの調査対象期間は2001年～2005年であり、谷となった2002年1月以降景気が拡張した。開業後に大きな景気の落ち込みがなかった分、2業種の月商は堅調に推移したと考えられる。

他方、中央値についてはどうか。全業種では2006年末から2010年末にかけて130万円から200万円へと増加しており、平均値とほぼ同様に推移している（表-4）。一方、2業種では2008年末に600万円に増加したものの、それ以外の時点では500万円であり、平均値が上昇しても中央値が高まるという傾向はみられない。2業種では、当該業種に属する企業が平均的に月商を増加させるのではなく、一部の企業の成長が全体の平均値を押し上げる傾向が全業種よりも強くみられる。2009

表-4 スタートアップ企業の経年変化 (継続回答企業)

(1) 公庫パネル調査 (全業種)

変数	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	観測数
月商平均値 (万円)	303	391	423	422	452	690
月商中央値 (万円)	130	180	180	180	200	690
黒字基調の企業の比率 (%)	60.9	73.2	68.2	62.5	64.1	626
従業者数平均値 (人)	3.9	5.0	5.4	5.6	5.8	709
従業者数中央値 (人)	3	3	3	3	3	709
うち常勤役員・正社員の割合 (%)	17.8	20.2	21.4	22.1	21.7	709
公的金融機関から融資を受けた企業 (%)	28.2	8.9	17.6	28.0	31.6	471
民間金融機関から融資を受けた企業 (%)	1.5	13.4	18.7	17.8	16.6	471
公的補助金を得た企業 (%)	6.9	7.8	4.7	5.7	5.0	663
公的支援利用 (%)	31.5	25.6	21.6	25.5	18.6	663
今後の事業拡大の意向 (%)	68.0	64.2	61.6	56.3	58.0	727
株式公開の意向あり (%)	11.3	9.7	9.3	6.3	5.6	698

(2) 公庫パネル調査 (2業種)

変数	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	観測数
月商平均値 (万円)	716	841	943	860	955	47
月商中央値 (万円)	500	500	600	500	500	47
黒字基調の企業の比率 (%)	78.6	69.0	54.8	40.5	57.1	42
従業者数平均値 (人)	6.0	9.5	10.1	10.0	10.8	48
従業者数中央値 (人)	4	6.5	7	6.5	8	48
うち常勤役員・正社員の割合 (%)	34.0	43.3	42.7	42.8	41.5	48
公的金融機関から融資を受けた企業 (%)	63.9	11.1	27.8	52.8	36.1	36
民間金融機関から融資を受けた企業 (%)	8.3	27.8	25.0	27.8	27.8	36
公的補助金を得た企業 (%)	6.4	19.1	21.3	21.3	21.3	47
公的支援利用 (%)	34.0	55.3	46.8	53.2	38.3	47
今後の事業拡大の意向 (%)	70.8	72.9	72.9	72.9	70.8	48
株式公開の意向あり (%)	17.4	15.2	13.0	15.2	8.7	46

(3) 科研パネル調査

変数	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	観測数
月商平均値 (万円)	944	1,259	2,241	1,987	310
月商中央値 (万円)	250	300	300	325	310
黒字基調の企業の比率 (%)	59.1	50.3	58.0	60.8	309
従業者数平均値 (人)	5.3/7.1	7.9	11.6	12.6	289
従業者数中央値 (人)	2/3	4	4	4	289
うち常勤役員・正社員の割合 (%)	32.0	36.1	36.1	34.5	274
公的金融機関から融資を受けた企業 (%)	14.3	34.7	36.1	35.6	289
民間金融機関から融資を受けた企業 (%)	9.6	31.5	41.0	43.7	295
公的補助金を得た企業 (%)	2.5	11.7	10.5	10.3	253
公的支援利用 (%)	35.8	NA	55.1	56.4	319
今後の事業拡大の意向 (%)	75.1	74.0	78.7	75.2	314
株式公開の意向あり (%)	16.3	7.4	8.5	6.0	319

(注) 1 公庫パネル調査の2006年末の従業者数は開業時の値である。また、科研パネル調査では開業時/2008年末である。

2 公的支援利用に関する設問の選択肢は公庫パネル調査と科研パネル調査では異なる。詳細は脚注24を参照。
また、公的補助金と公的支援に関して公庫パネル調査の第1回調査では「開業にあたって」、第2回調査では「開業時から2007年末まで」に利用したかどうかを尋ねている。一方、科研パネル調査の第1回調査では「現在までに」利用したかどうかを尋ねている。

3 公庫パネル調査では期首と比べて期末の借入残高が大きければ期中に融資を受けたとみなしている。

4 融資の有無について公庫パネル調査の2006年末は開業後2006年末まで、科研パネル調査の2008年末は開業時についての値である。

表-5 公庫パネル調査（第1コーホート）の経年変化

(1) 全業種

	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	観測数
月商平均値（万円）	309	385	433	484	482	723
月商中央値（万円）	150	180	180	200	200	723
黒字基調割合（%）	51.6	68.2	72.9	70.3	68.8	669

(2) 2業種

	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	観測数
月商平均値（万円）	585	661	759	860	885	40
月商中央値（万円）	300	400	500	500	500	40
黒字基調割合（%）	48.8	75.6	80.5	78.0	75.6	41

年末から2010年末の月商の推移をみても、中央値は変わらないが、平均値が増加している。一部の企業が不況の影響から脱した結果、2業種全体の月商の平均値が上昇したことがみてとれる。

では科研パネル調査の月商はどのように推移しているのか。同調査の第1回調査（調査時点は2008年末）では平均値944万円、中央値250万円となっている。公庫パネル調査の2業種と比べて平均値は大きく、中央値は小さい¹⁸。科研パネル調査の回答企業の規模は公庫パネル調査よりも大きくばらついていることが分かる。その後の推移をみると、2010年末の平均値は2,241万円、2011年末にはやや減少したものの1,987万円である。2008年末の2倍以上に増加しており、その伸びは公庫パネル調査の2業種と比べてはるかに大きい。中央値も徐々に高まっているが、公庫パネル調査よりも低い水準に留まる。また、中央値の伸び（2008年末の250万円から2011年末の325万円）は平均値に比べるとはるかに小さく、両者の乖離は拡大している。

このように公庫パネル調査でも科研パネル調査でも、平均値と中央値の乖離は時間の経過とともに拡大する傾向がみられる。これは開業後の成長性が企業によって異なることを示唆するものである。また、この傾向は科研パネル調査の方が公庫

パネル調査よりも強くみられる。その要因としては、公庫パネル調査の回答企業が融資審査を通過した企業であることが挙げられる。一定水準を下回る企業が調査対象ないし回答企業から除外される結果、開業後の成長性について企業間のばらつきが小さくなっているとみられる。

② 採算状況

公庫パネル調査、科研パネル調査とも毎回の調査で採算状況を黒字基調、赤字基調の二者択一で尋ねている。

公庫パネル調査をみると、2006年末における2業種の黒字基調の企業の割合（以下、黒字基調割合）は78.6%となっており、全業種の60.9%を上回る。2業種では事業所を主な顧客とする企業が多い。これらの企業は一般消費者をターゲットとする企業と比べて顧客を確保したうえで開業することが比較的容易であるとみられる。このため、開業直後から事業を軌道に乗せやすい企業の割合は2業種の方が高いと考えられる。

その後の推移をみると、2業種の黒字基調割合は2009年末には40.5%へと大きく低下した。これに対して全業種では2007年末に73.2%へと上昇し、その後は低下傾向にある。ちなみに、第1コーホートでは、開業3年目の年末に当たる2003年末

¹⁸ 参考までに、公庫パネル調査（2業種）で経営形態別の月商（2006年末）の平均値をみると、法人では708万円と個人の313万円を上回る。科研パネル調査の調査対象が法人に限定されているため公庫パネル調査と比べて平均値が高い可能性がある。

をピークとして、全業種、2業種とも黒字基調割合は低下している（前掲表－5）。低下し始める時期やその幅などが違うとはいえ、全体としてみると2～3年程度で採算状況は悪化するという結果がほぼ得られている。なお、2008年末から2009年末にかけて2業種の黒字基調割合が大きく低下したのはやはりこの時期の経済状況によるとみられる。先に述べたように開業時において公庫パネル調査の回答企業では金融機関への借入依存度が高かったが、厳しい経済状況下で売り上げが減少するなかでこのような負担が採算状況をさらに悪化させた可能性も考えられる。

一方、科研パネル調査では、黒字基調割合は2008年末において59.1%である（前掲表－4）。公庫パネル調査の2業種と比べると、不況の影響もあり開業直後の黒字基調割合は低い。2009年末にはこの割合がさらに低下したが、その後上昇し2011年末には60.8%となっている。公庫パネル調査のように開業2～3年後に黒字基調割合が低下するという傾向はこれまでのところみられない。また、公庫パネル調査（第1コーホート）の2業種と比べると（公庫パネル調査の2004年末と科研パネル調査の2011年末との比較）、科研パネル調査では開業4年目において黒字基調割合は20ポイント弱低い。これらの違いが調査対象の違いによるものなのか、経済情勢の違いによるものなのかについては、さらに詳細に検討する必要があるだろう¹⁹。

なお、公庫パネル調査の2業種の黒字基調割合が2009年末には科研パネル調査と比べて大きく低下しているが、これは従業員が多いほど景気変動への対応が難しくなることによるのかもしれない。

2008年末の従業員数の中央値をみると、公庫パネル調査の2業種では7人と、科研パネル調査の3人を大きく上回る。抱えている従業員が多く固定費的な人件費負担が重い分、景気悪化に伴う受注変動が採算状況により大きな影響を与えるのかもしれない。この点については、より詳細な検討が必要であろう。

(2) 従業員数

公庫パネル調査の回答企業の開業時従業員数の平均値（中央値）は全業種で3.9人（3人）、2業種で6.0人（4人）となっており、2業種の方が大きい²⁰。その後の推移をみると、全業種では平均値が2007年末に5.0人へと増加、その後は横ばいとなっている。ただし、中央値は3人と2006年末から変わらない。一部の企業の成長によって平均値が増加していることがうかがえる。同時に、中央値が変わらないという結果からは、雇用を増やさなかった企業が少なくないことも読み取れる。一方、2業種についてみると、平均値の推移は全業種とほぼ同じだが、中央値は着実に増加している。全業種と比べると、雇用を増加させた企業の割合が高いことが示唆される。また、全業種、2業種の結果からは、雇用は開業後毎年均等に増加するのではなく、日が浅いうちに比較的大きく増加することも確認できる。

これに対して、科研パネル調査では、開業時の従業員数の平均が5.3人であるが、2008年末には7.1人、2009年末には7.9人、2010年末には11.6人、そして2011年末には12.6人に、一貫して増加している²¹。一方、従業員数の中央値は、開業時には2人だったが2008年末には3人、2009年末には4人

¹⁹ 岡室（2012）は、科研パネル調査の回答企業を研究開発型企業とそれ以外に区分し、サンプルの6割以上を占める研究開発型企業の業績が開業初期は有意に低いが、最終調査（2011年末）の時点では業績の差がなくなることを明らかにした。このような動向の理由として、研究開発型企業は研究開発の成果を得て商品化するまでかなりの時間を要することが挙げられる。また、鈴木（2012）では、大卒者が開業した企業が黒字基調となる確率は、非大卒者が開業した企業と比べて、時間の経過とともに高まっていくことが確認されている。大卒者の割合が高いことも、科研パネル調査で採算状況の悪化がみられない一因であることも考えられる。

²⁰ 表－3と表－4の開業時の従業員数は異なるが、これは集計対象の違いによるものである。

²¹ 岡室・加藤（2012）は、この科研パネル調査のデータを用いて、従業員数や常勤役員・正社員の比率の変化の要因を分析している。

に増加し、以降は横ばいである。平均値でみて開業時から2年目にかけて従業者数が大きく増えたことは公庫パネル調査と同じだが、2010年にも増加している点が異なる。前項でみた採算状況の推移の違いが反映されている。

この間の従業者数増加率は、公庫パネル調査(2業種)では79.2%(年率13.8%)、科研パネル調査では137.7%(年率22.6%)であり、後者の方が高い²²。その理由としては、経済情勢や回答企業の属性などの違いが考えられる。いずれの調査の結果がより実態に近いのかを判断するにはさらにデータを積み重ねる必要がある。それでも、存続企業に限った分析の結果ではあるが、新規開業企業が開業後も雇用を創出していることは二つのパネル調査に共通している。

雇用変化を分析する際にはその質に目を向けることも重要である。そこで、全従業者に占める「常勤役員・正社員」の割合をみると、公庫パネル調査(2業種)では2006年末には34.0%だったが、その後は概ね4割をやや上回る水準である。これらの割合は全業種平均(2割前後)を大きく上回る。つまり、2業種が創出する雇用の形態としては、常勤役員・正社員が全業種と比べて多い。また、科研パネル調査では常勤役員・正社員の割合は32.0~36.1%となっており、概ね公庫パネル調査の2業種と変わらない。従って、雇用形態に関して二つの調査の間に大きな違いはみられない。全業種と比べると2業種は正規雇用をより多く創出するといえる。

(3) 資金調達

事業を円滑に進めていくためには必要な資金を調達することが不可欠である。ここでは、資金調達のうち、金融機関からの借入状況と公的補助金の利用状況について検討を加える。

① 借入状況

まず、金融機関からの借入状況を比較してみよう。まず公庫パネル調査で公的金融機関(日本政策金融公庫と地方自治体)からの借入を行った企業の割合をみると、開業1年目の2006年(開業時を含まない)には全業種で28.2%となっている。その大半が日本政策金融公庫からの借入である。この割合は、公庫から受けた借入の残高が多いこともあり、2007年には低下した。しかし、その後は制度融資の利用の増加も相俟って上昇に転じ、2010年には31.6%となっている。一方、民間金融機関から借入を行った企業の割合は2006年には1.5%に過ぎなかったが2008年には18.7%へと上昇、その後は横ばいで推移した。

2業種に限定してみると、公的金融機関から借入を受けた企業の割合は2006年には63.9%となっている。全業種よりもこの割合は高く、開業前ではなく開業後に公庫から借り入れた企業が相対的に多いことが分かる。その後、2007年には11.1%へと全業種と同様低下したものの、2009年には52.8%にまで上昇した。大きく上昇したのは採算状況が悪化するなかで赤字補填資金を必要とした企業が増えたためであろう。なお、2010年にはこの割合は36.1%へと低下している。2009年に急上昇した点を除けば全業種とほぼ同様の推移である。一方、民間金融機関から借入を受けた企業の割合は2006年の8.3%から2007年に27.8%に上昇した後2010年まで横ばいとなっている。傾向は全業種とほぼ同様だが、水準は6.3~14.4ポイント高い。2業種の資金需要が全業種と比べて旺盛であるといえる。

これに対して、科研パネル調査では、開業時に公的金融機関から借入を行った企業の割合は14.3%、2009年に上昇し2011年まで35%前後で推移している²³。2009年以降の割合は公庫パネル調

²² 開業後経過年数を公庫パネル調査では4.5年、科研パネル調査では4.25年と仮定して年率換算した。

査の2業種の2010年と大きく変わらない。一方、民間金融機関から借り入れた企業の割合は開業時には9.6%だったが2009年には31.5%と大きく増加、その後も高まり2011年には43.7%となっている。開業3、4年目の比較では公庫パネル調査(2業種)と比べて15ポイント程度高い。

公庫パネル調査と科研パネル調査に共通するのは、第1に開業時または開業直後には公的金融機関への依存度が民間金融機関と比べて高いことである。これは、公庫パネル調査の2006年、科研パネル調査の開業時において、前者からの借入企業割合が後者と比べて高いという結果から導かれる。第2に、開業後、民間金融機関からの借入企業割合が急速に増加することである。公庫パネル調査では開業2年目の2007年には公的金融機関と民間金融機関からの借入企業割合が逆転する。科研パネル調査では2010年に逆転し、その状態が継続する。主要な借入先が公的金融機関から民間金融機関にシフトしたのである。これらの結果は公庫パネル調査に基づく分析でも示唆されてきたが(樋口ほか、2007; 鈴木、2012)、科研パネル調査でも同様の結果が確認された。第3に、年によっては民間金融機関からの借入企業割合を下回るとはいえ、公的金融機関から借り入れる企業が少なくないことも二つの調査に共通している。

その反面、調査時期などが違うことから単純な比較はできないものの、民間金融機関からの借入企業割合は科研パネル調査の方が公庫パネル調査よりも高い傾向がみられる。その要因としては、公庫パネル調査の回答企業が開業時またはその直

後に公庫から融資を受けた企業であるというサンプリング・フレームの特徴が挙げられる。資金需要が生じた際に、すでに融資を受けたことがあり敷居が低くなっている日本政策金融公庫に再度相談した可能性が高い。同時に、科研パネル調査には既存企業の子会社・関連会社が多い。これらの企業の親会社の多くはすでに民間金融機関と長く取引しているものとみられる。従って、親会社の信用があることから、科研パネル調査では民間金融機関からの借入割合が公庫パネル調査と比べて高いのかもしれない。

② 公的補助金の利用状況

公的機関(国、地方自治体、中小企業支援センター、商工会・商工会議所など)から受けた支援について、公庫パネル調査(第2コーホート)では10の選択肢、科研パネル調査では七つの選択肢から複数回答する質問を設けている²⁴。ここでは二つの調査に共通する選択肢である「補助金・助成金」の利用状況について検討を加える。

まず公庫パネル調査の結果からみていく。開業にあたって補助金・助成金を利用した企業の割合は全業種で6.9%、2業種で6.4%である。業種による違いはみられず、利用企業割合は低い。しかし、開業後の利用状況は業種によって大きく異なる。全業種は2010年末にかけてほぼ横ばいとなっているのに対して、2業種では開業後2007年末にかけて19.1%へと上昇、その後も毎年約2割が補助金・助成金を利用している。

一方、科研パネル調査の調査回答企業のうち、

²³ 公庫パネル調査では開業時に公的金融機関から借り入れた企業の割合は46.2%となっており(観測数143)、科研パネル調査の結果を上回る。なお、これは非継続回答企業も含めて集計した割合である。なお、科研パネル調査のアンケートでは公的金融機関に地方自治体が含まれる旨は明記されていない。

²⁴ いずれの調査の選択肢にも「その他」と「受けていない」が含まれる。それ以外の選択肢は次のとおりである。
公庫パネル調査: 「融資(日本政策金融公庫からの融資を除く。」「出資」「補助金・助成金」「信用保証協会の保証」「店舗・事務所・工場の提供」「機械・設備の貸与」「開業(第2回以降は事業計画)に関する個別具体的な相談」「創業塾など開業支援(第2回以降は事業経営に関する)セミナー」。

科研パネル調査: 「資金の融資または出資」「補助金・助成金」「事務所・工場・設備等の提供・あっせん」「人材の紹介、人脈づくりの支援」「事業計画作成等、手続きに関する個別指導」。

2008年末までに補助金・助成金を受けた企業の割合は2.5%、その後は毎年10%程度で推移している。開業2～3年目以降に利用企業割合が増加している点は公庫パネル調査（2業種）と共通している。公的な補助金・助成金は開業時ではなく開業後の事業活動において活用されているといえる。ただし、その水準は公庫パネル調査（2業種）の方が高い。開業時または開業直後に公庫を利用した公庫パネル調査の回答企業の方が、公的支援に関する情報の収集に熱心であり、また情報を得やすいのかもしれない。他方、科研パネル調査では研究開発型企業の方が公的補助金を得ることが多いことが確認されている（岡室、2012）。2業種に限定すれば、公庫パネル調査の回答企業のなかにも研究開発型が少なくないことが示唆される。

ちなみに、補助金・助成金以外の選択肢を含め、何らかの公的支援を利用した企業の割合をみると、公庫パネル調査（全業種）では開業時が31.5%、その後は18.6～25.6%となっている。2業種では開業時が34.0%、その後2010年（38.3%）を除き概ね5割である。利用した支援のなかで多いのは信用保証協会の保証である。これに対して科研パネル調査では開業時が35.8%、その後は約5割である。選択肢が異なるため単純な比較はできないものの、2業種に限定すると、公的支援を利用した企業の割合は二つの調査でほぼ一致している。それぞれのサンプル特性に起因するバイアスは比較的小さいといえるかもしれない。

(4) 事業に対する意識の変化

では二つの調査の回答企業の間には事業に対する意識の違いはみられるのだろうか。ここでは事業拡大の意欲と株式公開の意向について検討する。

公庫パネル調査で今後の事業規模についての考

え方をみると、全業種では「拡大したい」の割合が2006年末には68.0%、その後趨勢的に低下し2010年末には58.0%となっている。一方、2業種ではこの割合は2006年末には70.8%、その後も大きな変化はみられず、2010年末も70.8%である。全業種と比べて、拡大意欲を有する開業者の割合が高いことが分かる。これに対して、科研パネル調査では「拡大したい」は2008年末には75.1%、2011年末には75.2%と、この間ほとんど変化はみられない。その水準も公庫パネル調査の2業種とほぼ同じである。事業の拡大意欲について調査による違いはみられないといえるだろう²⁵。

次に、株式公開の意向について検討しよう。公庫パネル調査で「上場したい」の割合をみると、全業種では2006年末に11.3%、その後2010年末の5.6%へと徐々に低下している。2業種の方が水準は高いものの同じ期間に17.4%から8.7%へと半減している。事業を行うなかで株式を公開するために乗り越えなければならないハードルが高いことを認識する、また自社の事業の可能性が開業時に考えていたほど大きくはないことを認識する開業者は少なくないようである。

同様の傾向は科研パネル調査でも確認できる。2008年末に「将来の株式公開を考えている」とする開業者は16.3%と、公庫パネル調査（2業種）の2006年末の値とほぼ同じである。しかし、この割合は2011年末には6.0%へと大きく低下した。株式を上場したいとする開業者の割合について、二つのパネル調査の結果は一致している。

(5) 経年変化に関するまとめ

ここまで二つのパネル調査を用いて開業後の経年変化をみてきた。そのなかで明らかになったことは次の5点にまとめられる。

第1に、いずれの調査においても企業規模は概

²⁵ いずれのパネル調査においても選択肢は「拡大したい」「現状程度でよい」「縮小したい」の三つである。

ね拡大傾向にあるが、公庫パネル調査の方が科研パネル調査と比べてばらつきが小さい。その要因として、公庫パネル調査の対象先が公庫の融資審査を通過していること、また科研パネル調査の回答企業には既存企業の子会社・関連会社が公庫パネル調査と比べて多く含まれていることなどが挙げられる。

第2に、採算状況について、公庫パネル調査では開業2～3年目をピークに黒字基調割合が低下するのに対して、科研パネル調査ではこのような傾向はみられない。これは、脚注19で示したとおり、回答企業の特性の違いによる可能性がある。

第3に、雇用変動に関しては、程度の差はあるものの、公庫パネル調査でも科研パネル調査でも、新規開業企業は全体として開業時の雇用を維持するのみならず、開業後も雇用を創出している。この点は公庫パネル調査のデータから指摘されてきたが、二つの調査を比べることで頑健性が確認された。また、2業種における雇用形態をみると、全従業者に占める常勤役員・正社員の割合はいずれの調査でも3～4割であり、全業種と比べて正規雇用を多く創出している。

第4に、資金調達に関して、公庫パネル調査でも科研パネル調査でも、開業時または開業直後には公的金融機関への借入依存が強いものの、次第に民間金融機関に借入がシフトしていく。ただし、業種を揃えたうえで二つの調査を比べると、民間金融機関から借り入れた企業の割合は科研パネル調査の方がやや高い。その理由としては、公庫パネル調査の回答企業は公庫の融資先でありすでに取引実績を有すること、科研パネル調査の回答企業のなかに親会社が民間金融機関との取引実績を有している企業が含まれることなどが推察される。また、公的な補助金・助成金は開業時よりも開業後に多く利用されているが、受給した企業の割合は公庫パネル調査の方が高い。公庫融資先のなかに、公的な支援制度の活用に向けた企業、ま

たは研究開発型企業が少なくない可能性がある。逆に、公的支援制度に関する情報の収集に熱心な、または情報を得やすい環境にある企業ほど、開業時または開業後に公庫融資を利用しているのかもしれない。

第5に、事業の拡大意欲や株式上場の意向について、二つのパネル調査の結果には大きな違いはみられず、これらに関して調査の特性に伴うバイアスは小さいと考えられる。また、特に興味深いこととして、株式公開したいという開業者の割合が開業後徐々に低下していることも指摘できる。

5 二つのパネル調査結果の比較から

得られる含意

新規開業企業に関する二つのパネル調査の結果を比較して、いくつかの共通点と相違点が明らかになった。

改めて確認すると、属性に関しては、業種を揃えると、開業時の年齢、性別、経営経験を除く職業経験、主な販売先・顧客に関する結果は二つのパネル調査で概ね共通している。教育水準についても、程度の差はあれ、二つのパネル調査とも有業者よりも大卒者の割合が高い。他方、開業後の変動に関しては、平均値でみる限り月商は増加傾向にあること、従業者増加率に違いはあるが全体としては開業後も雇用が創出されていること、公的金融機関から借り入れる企業も少なくないが、主要な借入先は民間金融機関へとシフトしていくこと、公的補助金・助成金は開業時よりもむしろ開業後に利用されていることなどが、共通点として確認された。二つのパネル調査の結果には共通するところが少なくない。

他方、いくつかの相違点も明らかになった。まず、企業規模の平均値は科研パネル調査の方が、中央値は公庫パネル調査の方が大きいことがほぼ確認された。ここからは、企業規模や成長性のば

らつきは公庫パネル調査の方が小さいことが示唆される。その要因として、公庫パネル調査の回答企業は融資審査というスクリーニングを通過していること、逆に科研パネル調査の回答企業には比較的規模が大きい、既存企業の子会社・関連会社が相対的に多く含まれることなどが指摘できる。採算状況の推移も異なる。公庫パネル調査では2～3年目をピークとして黒字基調割合が低下するのに対して、科研パネル調査では一貫して上昇している。さらに明らかな違いとして、開業時の資金調達において公庫パネル調査の回答企業は自己資金割合が低く、金融機関への依存度が高いことも指摘できる。また、開業後に民間金融機関から借り入れた企業の割合は科研パネル調査の方が、公的金融機関から借り入れた企業の割合は公庫パネル調査の方が概ね高い。

このようにサンプル特性に起因するとみられる相違点が存在するという分析結果からは、一つのパネル調査だけで開業後の動態を完全に描き出すことの難しさが示唆される。一口に新規開業といってもさまざまなタイプが存在する。新規開業企業のなかには、科研パネル調査が焦点を当てた研究開発型企業もあれば、公庫パネル調査の回答企業に多く含まれる生業的な自営業主も存在する。また、事業内容が異なれば、開業後に用いる戦略や取り組みなども変わるだろう。このような多様性を勘案すれば、調査目的や対象企業などに応じてパネル調査を設計、実施することが必要となる。つまり、異なる複数のパネル調査を通じて、新規開業企業を多面的に観察、分析することが不可欠であろう。

その際、他のパネル調査との比較を通じて、それぞれの調査の特徴や制約、バイアスを十分把握

することが、新規開業の動態を正確に把握するうえで重要である。本稿はその一つの試みと位置づけられる。しかし、それぞれの調査の質問内容や形式、回答の選択肢などが大きく異なっている、意味のある比較はできない。このため、異なる研究プロジェクトに携わる研究者が連携するなどして、それぞれの調査の間にある程度の共通性をもたせることも検討されるべきである。同時に、公的な統計（「経済センサス」「労働力調査」「就業構造基本調査」など）との比較も、それぞれのパネル調査の特徴を明らかにするうえで有効である。これらの統計とも比較可能な形で調査を設計することが望まれる。

近年のアントレプレナーシップ研究では、開業を促進する要因だけではなく、開業後の経営成果を左右する要因の解明も重視されている（本庄、2010）。開業を動的に把握、理解するためには、パネルデータが不可欠である。日本において、この分野における研究はまだ発展の途上にある。新規開業や中小企業に関するパネル調査とそれに基づく定量的な研究が進展し、知見がさらに蓄積されていくことが期待される。

謝 辞

本文中にも記したが、科研パネル調査は日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究A）プロジェクト「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」（課題番号20243018）において実施された。また、それぞれのパネル調査の回答企業のご協力に対して、この場を借りて感謝したい。

<参考文献>

- 岡室博之 (2001) 「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」 国民生活金融公庫総合研究所 『調査季報』 第58号、pp.19-38
- 岡室博之 (2011) 「研究開発型スタートアップ企業の追跡調査」 『世代交代期の中小企業経営 (日本中小企業学会論集30)』 同友館、pp.171-183
- 岡室博之 (2012) 「研究開発型スタートアップ企業の特徴と創業後の変化：継続アンケート調査の結果より」 商工総合研究所 『商工金融』 第62巻第5号、pp. 22-35
- 岡室博之・加藤雅俊 (2012) 「スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因—研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析—」 財務省財務総合政策研究所 『フィナンシャル・レビュー』 平成24年第5号 (第112号)
- 忽那憲治・安田武彦編著 (2005) 『日本の新規開業企業』 白桃書房
- 忽那憲治 (2005) 「新規開業時の資金調達」 忽那憲治・安田武彦編著 『日本の新規開業企業』 白桃書房、pp.127-152
- 鈴木正明 (2012) 『新規開業企業の軌跡—パネルデータにみる業績、資源、意識の変化』 日本政策金融公庫総合研究所編集、勁草書房
- 高橋徳行 (2005) 「開業者のプロフィール」 忽那憲治・安田武彦編著 『日本の新規開業企業』 白桃書房、pp. 1-25
- 橋木俊詔・安田武彦編 (2006) 『企業の一生の経済学—中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化』 ナカニシヤ出版
- 中小企業庁編 (2011) 『中小企業白書2011年版』 同友館
- 樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著 (2007) 『新規開業企業の成長と撤退』 勁草書房
- 本庄裕司 (2006) 「起業家の人的資本と資金調達」 橋木俊詔・安田武彦編著 『企業の一生の経済学—中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化』 ナカニシヤ出版、pp. 30-54
- 本庄裕司 (2010) 『アントレプレナーシップの経済学』 同友館
- 三谷直紀・脇坂明編 (2002) 『マイクロビジネスの経済分析—中小企業経営者の実態と雇用創出』 東京大学出版会
- 安田武彦 (2005) 「どの起業家が強く流動性制約下におかれているのか—日本の起業のデータからの研究」 *RIETI Discussion Paper Series*, 06-J-020、経済産業研究所
- 安田武彦・高橋徳行・忽那憲治・本庄裕司 (2007) 『テキスト ライフサイクルから見た中小企業論』 同友館
- 渡辺孝編著 (2008) 『アカデミック・イノベーション—産業連携とスタートアップス創出』 白桃書房
- Colombo, M. and L. Grilli (2005) "Founders' human capital and the growth of new technology-based firms: a competence-based view", *Research Policy* 34, pp. 795-816.
- Shane, S. (2003) *A General Theory of Entrepreneurship. The Individual- Opportunity Nexus*, Edward Elgar.